

「北九州市 官民共創ガイドライン」の内容検証に向けた
サウンディング調査

実施結果

令和8年1月

北九州市 財政・変革局 市政変革推進室

今回のサウンディング調査につきましては、大変多くの事業者等の皆さまからご意見・ご提案をいただくことができました。ご協力いただいた事業者等の皆さまについては、誠にありがとうございます。

今後、このサウンディング結果も踏まえまして、ガイドライン策定のみならず、北九州市の官民共創を推進するための施策を検討・実施してまいります。

1 実施概要

(1) 調査の目的

「北九州市 官民共創ガイドライン」の策定にあたり、本ガイドラインが民間事業者の皆様にとって真に実践的かつ価値ある指針（羅針盤）となるよう、その内容を検証し、実効性を高めることを目的として実施したものの。

(2) 調査の内容

1 調査の対象者

公民（官民）連携事業に関心のある法人または法人グループ等

2 意見・提案の項目

- ア 官民共創コンセプトと官民共創ビジネスへの期待と課題
- イ 市に提供を期待する非資金的リソースと、その活用方法
- ウ 市への提案実施における課題
- エ ビジネスで市とコミュニケーションをとる上での課題
- オ 一元的な民間提案受付窓口に求める機能
- カ 本書をより実践的な形式知とするための追加機能・改善点
- キ その他の自由意見

(3) スケジュール・実施方法

実施要領の公表	令和7年11月13日（木）
意見・資料等の受付	令和7年11月13日（木）～12月12日（金）
個別対話の実施	令和7年11月20日（木）～翌年1月8日（木）※

※ 期間の延長

個別対話の希望対応により、期間を延長し対応しました。

2 参加者

参加団体	23団体
個別対話の有無	有り：20団体（87%） 無し：3団体（13%）
法人種別	株式会社：9社（40%） 教育機関：1団体（4%） 振興組合：1団体（4%） 自治体：12団体（52%）

3 いただいた意見・提案の概要

ア 官民共創コンセプトとビジネスへの期待・課題

【期待・肯定的評価】

- 「官民共創」という方針自体は、時代の流れとして非常に重要である。
- 「公民連携」の中で、あえて対象を「非公共調達（With G）」に絞り込んだ戦略は、ターゲットが明確で市の意志が理解しやすい。
- 従来の役所の枠に収まらない、野心的・挑戦的かつ柔軟な内容であり、行政のあり方を根本から転換する指針として高く評価できる。
- 行政の持つ「信用力」や「実証フィールド」は、事業をスケールさせる上で極めて魅力的である。

【課題】

- 行政側の「前例踏襲」や「意思決定の遅さ」が、依然として革新的な提案の壁となっている。
- 行政による「公共の独占」を手放すことを、現場職員や管理職が「責任放棄」と誤認してしまうマインドセットの変革が最大のハードルである。
- 行政の「公平性・無謬性」と民間の「収益性・スピード感」という、互いの論理（OS）の違いを認識した対話が必要である。
- 企業参画を促すには、「価値共有」の概念だけでなく、それがどう経済価値（株主への説明材料）に結びつくかというロジックの提示が不可欠である。
- 単なる「予算不足を補うための方策」と見られないよう、社会的価値と経済的価値の両立が必要である。

イ 市に提供を期待する非資金的リソースと、その活用方法

【期待・肯定的評価】

- 行政と連携しているという「お墨付き（信用力）」は、社会実装の加速や PR 支援、資金調達において高い価値がある。

【具体的な要望】

- データ資産（人流・商圈データ等）のオープンデータ化、民間がビジネス判断に使える粒度での情報提供を求める。
- リアル資産（廃校、未利用市有地、公園、海域等の公共空間）を、実証実験の場として柔軟かつ安価に提供してほしい。
- 新技術の実装において、行政が主導して法規制の解釈整理を行う「リーガルデザイン」による後押しを期待する。

ウ 市への提案実施における課題

【期待・肯定的評価】

- 行政組織の仕組みや意思決定の流れをガイドラインに記載する試みは、事業の予見可能性を高めるために非常に有効である。
- 提案制度を「行政からの課題設定」と「民間からの自由提案」の2本柱とする設計は有効であり支持する。

【課題】

- 行政の単年度予算と民間のスピード感が合わず、夏～秋の検討時期を逃すと事業化が難しいといった予算サイクルのズレがある。
- 企業は「地域課題の発見・再定義」を不得手とする傾向があるため、それを得意とする NPO 等の視点を組み合わせる仕組みが必要である。
- 組織の縦割りの壁があり、担当部署の当事者意識の欠如や、「たらい回し」により提案が停滞する懸念がある。
- 人事異動により担当者が数年で交代し、ノウハウや人間関係が途切れる（属人化）という障壁がある。

エ ビジネスで市とコミュニケーションをとる上での課題

【期待・肯定的評価】

- 利害関係が生じる前段階で、企業と行政が触れ合う機会を増やすことは、良質な事例創出に繋がる。

【課題】

- 行政特有の専門用語や手続き論が多く、言語の壁があり民間には伝わりにくい。
- 「業者扱い」ではなく、対等なパートナーとして向き合う職員のマインドセットの変革が必要である。
- 多忙な職員が対話の時間を確保するためには、個人の努力に頼るのではなく、「業務の 20%を充てる」といった組織的な時間の捻出ルールが必要である。

オ 一元的な民間提案受付窓口を求める機能

【期待・肯定的評価】

- 自治体として取り組むべき領域や共創の理念が、窓口を通じて明確になることを評価する。

【具体的な要望】

- 部署間を横断的に調整し、決裁権者へ直通できる「司令塔」的役割として、強力な調整権限を窓口を持たせるべきである。
- 不採択時に具体的な理由を回答し、次の提案改善に繋げる育成型のフィードバックを義務化してほしい。
- 異動による断絶を防ぐため、企業との対話履歴を庁内で共有する CRM 機能（履歴の可視化）が必要。

カ 本書をより実践的な形式知とするための追加機能・改善点

【期待・肯定的評価】

- これまで手探りだった共創プロセスが、本ガイドラインによって高度に言語化・体系化されており、他自治体が参考にしたくなる水準である。

【具体的な要望】

- 成功談だけでなく、「なぜ失敗したのか」という失敗事例の分析を掲載してほしい。
- 「ソーシャルビジネス」という用語は、CSR 活動等と混同されやすいため、定義を厳密にするか、誤解を招かない表現への修正を検討すべきである。
- 図解を用いた「標準プロセス図」や、民間がそのまま使える「行政仕様テンプレート」などの実務キットを充実させるべきである。
- 行政が抱える具体的な困りごとを「課題リスト」として、常時公開してほしい。

キ その他の自由意見

【運用へのエール】

- ガイドラインは「作って終わり」にせず、実績の公表や内容の更新を続ける「生きたツール」として運用すべきである。
- 北九州市単独にとどまらず、他地域でも適用可能な「汎用性のあるモデル」としての展開を期待する。
- 外部向けのみならず、市職員の「できない理由」を排除するための内部指針（行動規範）として活用してほしい。